

1 大学・地域・行政等における連携促進に関する研究

—世田谷まちづくり大学生プレゼン大会を通して—

1	研究の背景・目的	3
2	世田谷まちづくり大学生プレゼン大会の成果	4
3	連携促進に向けた課題	12
4	今後の大学連携に向けた方策	17

大学・地域・行政等における連携促進に関する研究

—世田谷まちづくり大学生プレゼン大会を通して—

荻原 尚己*

1 研究の背景・目的

本研究は、平成 22 年度に実施した「大学連携のあり方」(せたがや自治政策 Vol.3、平成 22 年度せたがや自治政策研究所研究報告¹)を踏まえた、継続研究として実施したものである。

同年度には、「自治体経営と大学連携」をテーマとしたシンポジウム²や世田谷区産業政策部商業課への政策立案支援として東京商工会議所と共催し、「大学・地域の協働による学生まちづくりプレゼンテーション大会」を開催した。また、平成 25 年度には、学術機関誌「都市社会研究」³において、「地域活性化と大学」を特集テーマとしたところである。

このように、当研究所では、大学連携に関して世田谷区における現状の連携事例や他自治体の取り組み状況の把握等を通じて、そこから見える諸課題や今後の展望について考察をしてきた。その結果、

- ・大学が有する(知的、人的、物的)資源の活用
- ・各連携主体間での情報共有とネットワーク構築
- ・地域社会の活動を通じて学生が学び育ち、地域社会の活性化を促す好循環の形成

といった点が、今後の大学連携の展望として考えられた。

本稿では、昨年 12 月に研究所が主催となり開催した「世田谷まちづくり大学生プレゼン大会」という大学との連携に関する実践活動を通じて得られた結果を元に上記の展望を踏まえ、改めて今後の大学連携の方策について述べていきたい。

* せたがや自治政策研究所研究員

¹ <http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/d00040527.html>

² <http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/d00120437.html>

平成 22 年 6 月 26 日(土)に三茶しゃれなあどホールにて開催し、大宮登氏(高崎市立高崎経済大学副学長)にご講演いただいたほか、田中廣滋氏(中央大学経済学部教授)、渡邊直樹氏(国立大学法人宇都宮大学理事・副学長)、小野田眞氏(世田谷区みどりのみず政策担当部みどり政策課長)を交え、パネルディスカッションを行った(組織名、肩書きは当時のものを引用)。

³ <http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/d00132133.html>

坂東眞理子氏(昭和女子大学学長)をはじめとした第一線で活躍されている方々に大学と地域に関する様々な知見、活動内容等を執筆していただいた(組織名、肩書きは当時のものを引用)。

2 世田谷まちづくり大学生プレゼン大会の成果

2-1 大会概要

平成 26 年度に開催した「世田谷まちづくり大学生プレゼン大会」は、東京商工会議所が主体となり開催していた「大学・地域の協働による学生まちづくりプレゼンテーション大会⁴」を参考として開催した。

平成 22 年度には、東京商工会議所主催の下、世田谷区とせたがや自治政策研究所、世田谷区商店街連合会が共催する形で開催されたが、今回は、世田谷区とせたがや自治政策研究所が主催となり、東京商工会議所世田谷支部及び世田谷区商店街連合会、公益社団法人世田谷工業振興協会、公益財団法人世田谷区産業振興公社の後援の下で開催した。

参加対象は区内の大学に在学中の学生とし、ゼミを中心としたチームを構成し、世田谷区という限られたフィールド内において、事務局が提示する 3 つの研究テーマ（①大学と地域と行政の連携促進に関する提案、②区内外に向けて世田谷の魅力を発信すること（city sales）で、地域活性化を図る提案、③世田谷区の産業振興に関する提案）のうち 1 つを選択する。そして、選択した研究テーマに基づき各々の調査方法により、およそ半年間にわたり地域の現状把握・課題抽出等の研究を行い、まちづくりに関する提案書を作成してもらうものである。

プレゼン大会は以下のようなスケジュールで行われた。

「世田谷まちづくり大学生プレゼン大会」スケジュール

日 時	内 容
平成 26 年 4 月 25 日（金） 18:00～20:00	参加校事業説明会（北沢タウンホール）
平成 26 年 5 月 23 日（金）	参加チームエントリー締切り
平成 26 年 6 月 20 日（金）	調査概要書、取材希望先一覧提出締切り
平成 26 年 4 月 25 日（金） ～平成 26 年 9 月 19 日（金）	調査期間
平成 26 年 9 月 19 日（金）	中間進捗状況確認書提出締切り
平成 26 年 10 月 17 日（金）	提案書提出締切り

⁴ 地域創造センター事業の一環として、大学生に「まち」という具体的な研究フィールドを提供し、行政や企業、住民とは異なる視点から地域の活性化を提案してもらうという取り組みである。平成 18 年度に新宿区で開催されてから、その後、都内各区で開催された。

平成 26 年 11 月 6 日 (木)	一次審査
平成 26 年 12 月 11 日 (木) 13:00~17:00	プレゼン大会 (成城ホール)、展示

まず、平成 26 年 4 月に参加校向けの説明会を実施したところ、学生をはじめとする計 8 大学約 60 名が参加した。本大会の開催趣旨や実施方法等の説明を行うとともに、研究所職員による世田谷区の概況や大学連携に関する研究の報告や関係所管による観光及び産業振興施策等についての説明を行った。説明時には学生が熱心にメモを取る姿が見られ、その後の質疑応答の時間には数多くの質問が挙がり、大会への関心の高さを伺うことができた。



参加校事業説明会の様子

5 月には、正式に 8 大学 21 チームと多くの大学、チームからエントリーがあり、参加学生は計 174 名⁵ (図 1) にものぼった。そのおよそ 7 割を 3 年生が占めており、チーム構成は少ないチームで 2 名から、多いチームで 22 名にわたる。3 年生のみで構成されたチームが大半であったが、複数学年の学生で構成されるチーム、複数ゼミで共同して参加するチームもあった。

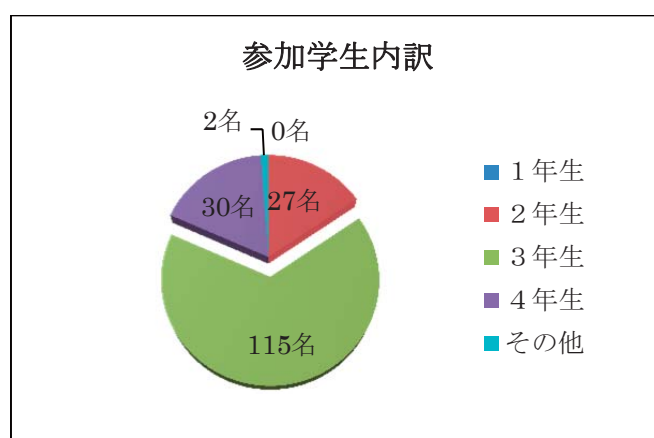


図 1 参加学生内訳

⁵ 平成 26 年 5 月 23 日 (金) 時点の参加申込書記載人数

ゼミを中心として構成された各チームには、チームリーダーを1名選任してもらい、事務局（せたがや自治政策研究所）との連絡に関する窓口役とした。連絡は原則として、事務局よりチームリーダーあてに電子メールにて行い、チーム内での情報共有や指導教員への連絡方法等については、基本的に各チームに委ねることとした。

順次各チームには、チームリーダーを中心として提示した研究テーマに基づき区の現状等を調査し、課題抽出等の作業を進めてもらった。そして、9月までのおよそ半年間にわたり、商店街や事業所、区関連部署等への取材やアンケート調査・分析等を行った。

9月の段階で一度事務局が各チームの進捗状況の確認をすることとし、10月に各チームの研究成果でもある提案書の提出期限を設けた。

11月には提出された提案書の内容に基づき、事務局と庁内関係部署の職員で一次審査を行い、プレゼン大会に進出するチームを選出した。

そして、12月には一次審査を通過したチームによるプレゼン大会、会場にて参加校による提案内容の展示を行った。プレゼン大会当日には、各チーム（指導教員、学生）や参加大学の関係者をはじめ、区民や事業者、区職員等、約150名が来場した。



プレゼン大会当日

2-2 研究テーマ

6月中旬頃になると10月の最終的な提案書提出に向け、各チームからおおよその調査概要書（提案テーマや調査方法を明記したもの）が挙がってきた。各チームが選択した研究テーマは、①「大学と地域と行政の連携促進に関する提案」、②「区内外に向けて世田谷の魅力を発信すること（city sales）で、地域活性化を図る提案」でほぼ9割を占めた（図2）。しかし、連携促進から地域の活性化を目指すものなど複数テーマにまたがって提案をするチームも見受けられた。③「世田谷区の産業振興に関する提案」に関しては、住民と近い距離で商工業と農業が共存している世田谷区の特徴とも言える観点から研究テーマを設定したものの、選択したチームが少なかったことがわかる。

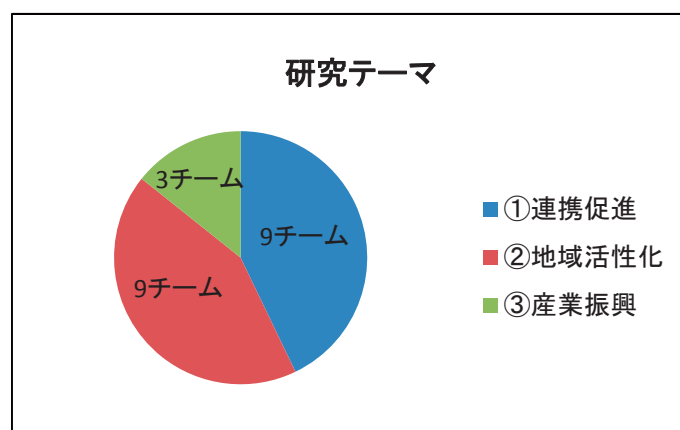


図2 チームの選択した研究テーマ

2-3 取材希望先

前節で各チームが選択した研究テーマに基づき検討した提案内容に関連する取材希望先の情報が挙がってきた。学生の取材先は、大会の趣旨でもある「まちづくり」という観点から、地域の商店街や事業所等を中心に構成されるものと想定していた。しかし、取材希望先の計 77 件⁶のうち区関連部署等⁷への希望が延べ 32 件を占めた（図 3）。ほぼ半数のチームが「①大学と地域と行政の連携促進に関する提案」の研究テーマを選択したことも理由の一つとして挙げられる。また、ゼミ等を通じた既存の地域活動の中で、行政との連携が不十分であることも理由として考えられた。

取材先には、原則として事務局から事前に大会の趣旨の説明、加えて参加学生からの取材希望があった旨を伝えるまでに留めた。その後は、学生が主体となり取材先への依頼や日程調整、取材項目の確認を行うようにし、特段、事務局が間に入ってやり取りを補助するようなことは行わなかった。

チームの中には、日頃のゼミの地域活動に関連した団体等へ取材を希望するケースが多数見られた。これらに関しては、事務局を介さずに直接取材依頼を行ってもらったが、大学と地域間において既にある程度の連携が構築されており、事業・活動が実践されていることが伺えた。これを含めると、取材希望先はおおよそ 130 件にのぼり、多いチームでは 20 箇所近くに取材を行っている。

⁶ 日頃からゼミの活動等で取材希望先と繋がりがあり、事務局からの事前連絡をしていない取材先は除いて算出している。

⁷ ここでは、庁内各所管課への取材を指し、区民施設や文化・生涯学習施設等への取材件数は含んでいない。児童館や小・中学校は教育機関等にて計上している。

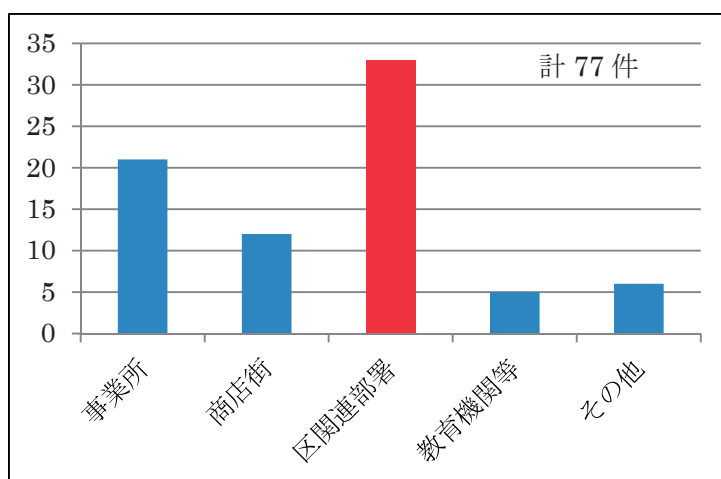


図3 チームの希望する取材希望先

2-4 大会運営における行政の課題

取材等の調整を経て大会運営を進めていくにつれ、いくつかの課題が見えた。

まず、行政情報の煩雑さがある。事前に各チームには調査の参考となりうるであろう資料を提供し、予め事務局まで取材希望先を報告するようにしたところである。しかし、区関連部署への取材希望として、テーマに合致する担当部署が見つけれられず該当先に関する質問が来たり、テーマとは無関係と思われる部署への取材希望が挙がってくるが多々あった。該当した部署を見つけることができたものの、取材内容によっては一つの部署で完結せず、他部署へとたらい回しになることもあったようだ。

次に、庁内における大学連携の取組みに関する理解度の低さがある。学生からの取材希望に対し、批判的な意見があったのは事実であり、その理由として、「時間、人員に余裕がなく、学生の対応ができない」、「大学連携のメリットがわからない」といったものがある。庁内において大学（学生）との連携に関する具体化されたイメージがないためか、実際にチームが取材をした際に自らの思いとの間に温度差を感じることもあったようだ。行政では、学生の取材の受入れというよりも、どちらかと言えば身構えてしまっているようである。

2-5 提案内容から見える学生の視点

大会を通じて得られたものは、課題等の否定的な事ばかりではなかった。

9月の中間進捗状況の確認においては、主に10月の提案書提出の目途が経っているかに重きを置き、今までの活動実績と今後1ヶ月間の予定を確認した。大半のチームは取材を終え、提案書の最終的なまとめに着手している一方で、中には提案内容を補強すべく、さらに取材を行いたいという意欲的なチームもあった。

この頃になると、ゼミ内での学生の異動等もあったことから、大会に参加する学生数は200名を超える規模になった。4月から始まった今大会は、夏休みを挟み半年間という長期

間にわたるため、数チームは途中リタイアするのではないかと危惧していた。しかし、結果、全チームから提案書の提出見込みとの回答を得ることができた。学生たちは、大学での授業をこなす傍らで、休日等にも取材に出向き、学内や駅前でアンケート調査を実施するなど、改めて学生の意欲の高さや熱意、そして何より学生のパワーを感じることもできた。

当初、提示した研究テーマは3つであったが、そこから地域活性化へ向けた切り口は多様であり、提案内容から見えた傾向等に注目してみることにする。

2-5-1 対象地域

まずは、各チームが調査対象とした地域である。

21の提案のうち、多くは世田谷地域、玉川地域が中心とされており、烏山地域は数チーム見受けられたものの、北沢地域、砧地域を中心として調査するチームはそう多くなかった。その理由として、普段の地域活動が大学近辺を主なフィールドとして行われているためであることが考えられた。図4に示したとおり、仮に大学近辺を中心に活動する（図の赤枠内（プレゼン大会参加校のみ作成））ことを想定した場合に、北沢地域と砧地域には学生の活動範囲が及びにくいことがわかる。

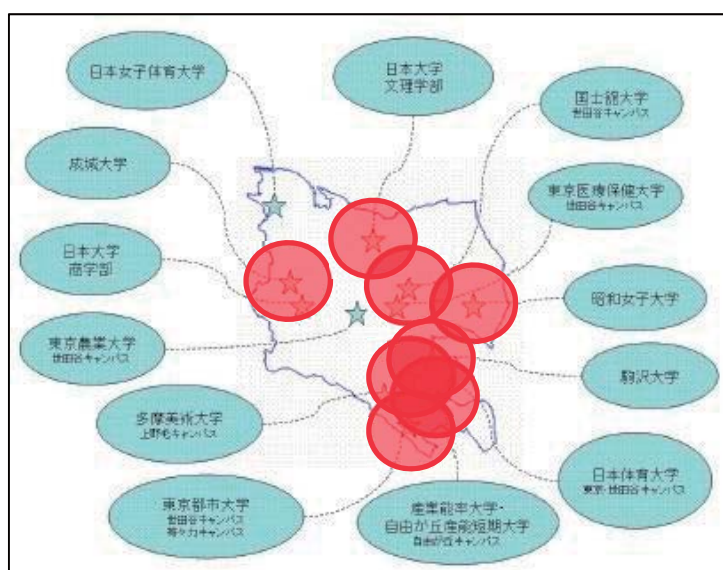


図4 区内大学の位置関係 引用：せたがや自治政策 Vol.3 より筆者作成

別の視点から考えると、学生たちが問題意識として考えている、何らかの形で学生自身に関わることで地域活性化に貢献できると考える地域が区内でも比較的限定されているとも考えられる。

確かに、あるチームがその地域に着目したきっかけとして「地名を聞いてもイメージが思い浮かばなかったため、その周辺地域を中心とした地域活性化を目指す提案をした」と

いった言葉は、学生ならではの視点から見える率直な意見であろう。

しかし、地域を問わず区内全域に汎用しうる提案をしたチームが複数見られ、大学と近隣の地域といった狭い関係に留まることなく、様々な地域に応用していくことができる可能性も大いに感じられた。確かに特定の大学、特定の地域（商店街等）としか展開できないような、いわゆる応用が利きづらく汎用性に欠ける提案内容は、今回のプレゼン大会において審査委員よりなかなか高評価を得られていなかった。もちろん内容にも左右されるが、学生の提案内容を事業化するにあたり、いかに各地域へバランスよく汎用させることができるかについても検討する必要がある。

2-5-2 提案における学生の役割

次に、提案内容における学生自身の役割である。

事業の展開は地域が主体となるもの、行政が統括するものなど多々見られたが、学生の役割として多かったものが地域との架け橋、コーディネーターになるというものであった。

世田谷区は他区と比較して住宅地としてのイメージが強い傾向にあり、学生は世田谷区で行われているイベントに対する認知度が低く、参加率も決して高いとは言えないことが複数のチームが行った学内アンケート等にて明らかにされていた。

大学の授業後に向かう先と言えば、アクセスのしやすい渋谷・新宿などのいわゆる繁華街へ出掛けてしまう。学生にとって世田谷区とは「自分たちの通う大学がある街」としてしか捉えられておらず、都心へのアクセスがいい住宅地としてのイメージが拭いきれない上に、各地域にある魅力に気付いていない点に少なからず問題意識を抱いている。

学生たちは、大学に通うことで1日の約半分を世田谷区で過ごすことになる。それは我々行政職員にも言える事であるが、学生も日々の地域活動を通して街の様々な風景を直接的に体感し、そこで暮らし働く人々と接することで、より住民目線に近い目線で情報を収集している。その結果として、住民や市民団体等の地域活性化への取組み、イベント等に着眼することができたことに繋がっている。

こういった、あまり知られていない地域の魅力の発見やその発信、拡大にはパワーを有する自らこそが架け橋、コーディネーター役として寄与できると学生は考えているのだろう。

実際、大会を通して地域へ取材に伺ったことで、地域貢献にはまず同じ目線に立つことが重要であったと多くのチームが考察している。

2-5-3 子ども、高齢者に関連したテーマ

最後に、提案テーマの傾向である。

21の提案のうち、「子ども」や「高齢者」にターゲットを置いた提案が複数見られた。少子高齢化対策は世田谷区のみならず、国全体における喫緊の課題でもあり、とりわけ88万人近い人口を有する世田谷区においては、子ども・高齢者の絶対数が多く、東京都内の他

区と比較してもその変化に対する影響は大きいと言える。平成 26 年 2 月に公表した世田谷区将来人口の推計⁸によれば、年少人口は平成 35 年を境に減少傾向へ転じる一方で、高齢者人口は増加の一途をたどる上に増加の割合がより大きく変化していく推計がなされている。

こういった区の動きを踏まえ、平成 26 年度からスタートした世田谷区基本計画は「子どもが輝く 参加と協働のまち せたがや」を副題として掲げ、この先 10 年間、少子高齢化対策に向けて重点的に取り組む姿勢を見せている。そして、「大学連携」というキーワードが盛り込まれていることから、計画の実現には大学をはじめとした専門的な知識や人材が必要不可欠であると言える。

提案内容は、子どもに「遊び場」を、高齢者に「働く場」を設ける傾向にある一方で、あえて課題とされている二者の交流を促すことで双方の課題解決を目指した提案もあった。加えて、学生が当該事業の運営または補助に入ることによって、二者間だけに留まることなく、ここから新たなコミュニティやネットワークの形成に繋がる可能性をも秘めている。

これら以外にも、農業や環境、スポーツなどの様々な視点から連携促進や地域活性化への糸口を見出すことができた。また、学生が地域に足を運んだ結果、見逃しがちな地域の魅力等に気付くことができ、一口に「地域活性化」とは言え、そこへ行き着くための学生の着眼点、考えるプロセスは多様であり、21 チームあれば 21 通りの方法があった。

各チームのテーマ一覧（参加エントリー順）

No.	大学・チーム名	提案テーマ名
1	国士舘大学 大枝チーム	おばあちゃん食堂～おばあちゃん自慢の料理をあなたへ～
2	産業能率大学 山口チーム	一人暮らし学生の食を応援する事業『セタガヤ母さん』プロジェクト
3	駒澤大学 片岡チーム	ヒューマンライブラリーによる多様性に寛容なまちづくりプラン
4	駒澤大学 大塚チーム	まちづくり SNS アプリ KOMATOWN ～まちのブランド化と区外への魅力発信～
5	国士舘大学 水間チーム	都会に泊まるう！！
6	日本体育大学 杉村チーム	Watching Together～観るスポーツが世田谷をつなぐ～
7	日本大学 鈴木チーム	“世田谷の市民・住民団体—ビジュアルゼーションによる公共財化—”
8	産業能率大学 宮野チーム	カラフルな街 一人一人の個性を発信する
9	駒澤大学 赤尾チーム	防災から始まる街と人とのコミュニケーション
10	駒澤大学 田嶋チーム	学生が見つないで世田谷の魅力を再発見！
11	国士舘大学 小島チーム	KBS～高齢者ベビーシッターサービス・地域活性化プロジェクト～
12	産業能率大学 水井チーム	笑顔になれる二子玉川商店街、楽しく歩ける帰り道、子供との散歩道

⁸ <http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/722/723/724/d00131681.html>

推計結果によれば、高齢者人口は平成 35 年には 180,602 人、平成 50 年には 221,996 人へと増加し続ける。また、年少人口は平成 35 年には 107,756 人と微増するものの、平成 50 年には 89,704 人へ減少すると見込まれている。

13	東京都市大学 佐藤チーム	古民家でつなぐ世田谷のまち ～興じよう、古民家～
14	産業能率大学 高橋チーム	子どもを思いやる街・世田谷
15	産業能率大学 小山チーム	世田谷『愛』プロジェクト
16	産業能率大学 渡辺チーム	からすやま みんなを繋ぐ みちのえき
17	昭和女子大学 飯塚チーム	三茶・三宿における「まちの輪」を生み出す情報発信
18	成城大学 清水チーム	世田谷区内の連携強化による価値創造と魅力発信 人材育成機関「世田谷創造学校」
19	東京都市大学 大沼チーム	「たまっこひろば」こどもが遊びながら学べるひろば
20	成城大学 矢島チーム	世田谷区における農業活性化を目指す「ベジマーケット」
21	駒澤大学 西村チーム	Center Of Community ～大学生を架け橋としたまちづくり～

3 連携促進に向けた課題

大学・地域・行政等の三者間の連携促進にあたり、大きな課題がある。それは、各主体間で重要視する視点の差異の共通認識、目標の共有化を図ることである。

3-1 視点の差異

今回のプレゼン大会では、提案内容を以下の4つの審査項目にて審査を行った。

- 論理の整合性
- 新規性・独自性
- 計画・事業の実行性
- プレゼンテーション・提案書等

プレゼンテーションや提案内容の審査において、各々の審査項目につき、各主体間によって地域の課題として捉えている点、提案内容のどこに重きを置くかといった点などの視点の差異について審査結果等から整理していきたい。

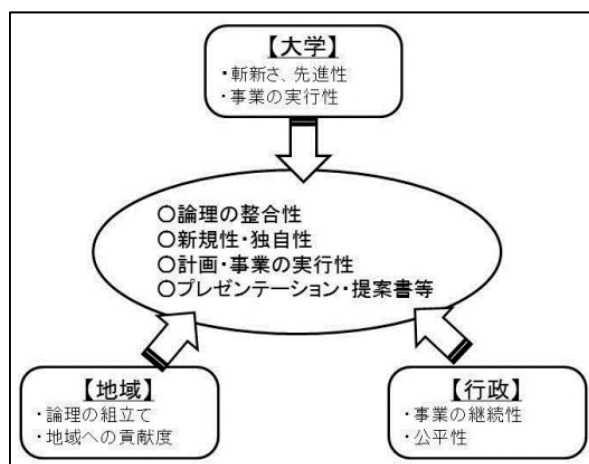


図5 審査項目に対する三者の視点の差異

図5は、各審査項目について、大学・地域・行政等の三者の提案内容に対する評価・視点の傾向を表したものである。それぞれの審査項目毎に視点の差異を見ていくこととする。

3-1-1 論理の整合性

まずは、論理の整合性である。

これは、「現状把握、課題抽出、目指すまちの姿（目標）の間に整合性があり、説得力があるか」が判断材料になる。

各チームの提案内容は、きちんと目標に向け、現状分析から課題抽出、そこから目標に向けた筋立てを考えて構成していることが提案書から読み取ることができた。

地域の課題はそこで暮らし働く地域住民が一番把握しているがゆえに、課題解決に向けた方策や目指す目標を重要視しており、いかに地域へ貢献しうる提案であるかどうかまで踏み込んで考える。

行政においては、筋立てはもちろんのこと、加えて提案内容の中に行政が存在する意義を見出す傾向にあった。いかにして、その提案内容の中に介入できるかではなく、「なぜ行政である必要があるのか」、「大学のみで運営すべき提案ではないのか」等、やや厳しい評価も見受けられた。

提案内容の中には、課題解決の方策から無理にまちづくり、地域活性化といった目標へ繋げているような提案もあり、やや欲張ってしまっている点があったことも否めなく、根拠付けや論理の組立て方をさらに工夫する必要があると言える。

3-1-2 新規性・独自性

次に、新規性・独自性である。

これは、その名の通り「提案された事業や計画に創意工夫や先進性が見られ、独創的であるか」に尽きる。

学生による斬新なアイデア、先進的な取組みは新しい視点を取込むというプレゼン大会の趣旨とも合致しており、地域としても新たな取組みは集客を促し、地域活性化に大いに影響を及ぼすであろう。

しかし、行政が連携して事業化するには、公平性も考慮しなければならない。行政は、区の現状を正確に把握し、的確にそしてバランス良く事業施策をしていく必要がある。

学生の提案には、既存のゼミの取組みや区の既存事業、他自治体での先事例を応用させたものがいくつか見受けられた。その背景には、今回のプレゼン大会で「実行可能性」と言った点を重要視したことも理由に挙げられるであろう。

既存の実現している事業から派生した新しい事業の提案が多いように感じたため、今後は、より世田谷らしい斬新さを兼ね備えた提案を期待したい。

3-1-3 計画・事業の実行性

そして、計画・事業の実行性である。

これは、「提案された計画・事業に実行可能性はあるか」が焦点となる。

単に実行可能性とは言え、短期的なものから長期的なものまで事業の継続性が関係することになる。

大学の視点は新規性に富んだアイデアがある一方で、既存の取組みを応用している提案も多く見られたため、実行可能性は大いにあると考えられる。地域や行政においては、まず、その事業に費やす資金や人材、場所等が確保できるかどうか、そして、事業が長期的になるにつれ、継続的に、かつ安定的にこれらを提供していくことができるかについて検討していく必要がある。

実際には事業を始めてみないとわからない部分もあるが、地域や行政が過去の実績や経験値等を加味して、提案内容を詰めていく段階からアドバイスをして補強していくべきである。

3-1-4 プレゼンテーション・提案書等

最後にプレゼンテーション・提案書等である。

これは、「提案書の内容そのものをはじめ、その見栄え、プレゼンの手法（話し方や構成等）、質疑に対する返答内容」によって判断される。

審査委員は大会当日の20分間⁹という、限られた短い時間の中で提案内容全体を判断する必要があった。

先に述べた「三者の視点の差異」は無論だが、プレゼンの場では審査する側（地域・行政）と審査される側（大学）という立場の違いが生じた。むしろ、大会終了後に今一度提案内容を見直すことで、新たな気付きやアイデアが見出せるものと考えられる。

3-2 差異の共通認識と目標の共有化

先述したとおり、提案内容や審査結果から連携しうる各主体間において重要視する項目は異なることがわかった。

また、審査項目以外の点から見てみると、各主体で保有する知識の違いがある。大学は専門的知識による学術的な価値を加味し、地域では事業展開している立場による商業的な価値を重んずるであろう。一方、行政は他自治体の先行事例や既存の類似した事業の達成度から評価するといったような違いがあると考えられる。

これらのことから、大学のみ、地域のみ、行政のみの三者の視点をそれぞれ単純に足し合わせた連携の仕方では、図内の円も小さい上に細かい隙間が生じることになる（図6左上）。

⁹ 大会当日は、各チームともプレゼンテーション15分、質疑応答5分の計20分間で行われた。

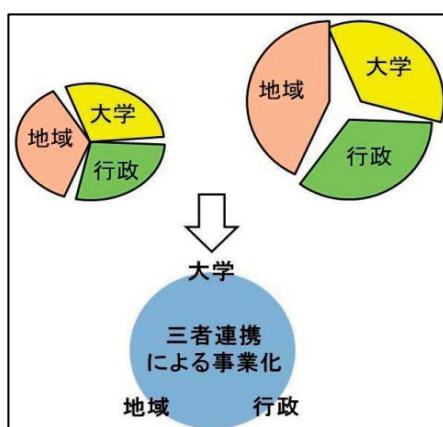


図6 差異の共通認識、目標の共有化による三者連携のイメージ

仮に各々が重要視する視点や保有する知識などを自由に主張した連携の仕方の場合はどうであろうか。図6右上を見ると、それぞれの長所を十分に発揮することは、三者が連携した事業化の実現にあたり確かに強みであり、円を大きくしていくことが可能であろう。しかし、各々が主張し過ぎるあまり全体のバランスは崩れ、一向にバランスの良い綺麗な円を描くことはできない。

三者各々の視点を互いに一致させることは難しいものがある。違いがあることが連携の構築、促進に向けた課題の一因であると考えられ、これでは連携すること自体にメリットがあるとは考えにくくなってしまう。

しかし、時に互いの長所を掛け合わせ、短所の埋め合わせを行うなど、視点の差異の共通認識を図り、最終的な三者連携による事業化という目標の共有化を行うことで、異なる立場、年代、方向性からの視点を得ることができ、あらゆる課題にも対応しうることが期待できるのではないだろうか。

3-3 連携主体における情報発信の必要性

学生の提案内容を見ても、地域との取組みが多く紹介されていたことから大学と地域の二者の連携は比較的進んでいるように感じられた。むしろ、既存の取組みに行政をいかにして巻き込むかといった学生側の考えさえ感じ取れる提案もあった。現状、区内においても大学・地域・行政等の三者間の連携による事例は少ない。では、いかにして三者の連携促進につなげることができるのか。

大学側からの視点から見れば、今の行政の欲する知識、ニーズがわかりにくい点が挙げられる。行政側としても、各大学のどの教員がどのような専門分野に特化しているのかわかりにくい。

他自治体を例にとると、神奈川県は大学関連情報についての総合案内サイト「大学連携に係るポータルサイト」¹⁰にて県の取組みから政策提案の募集、既存の連携事業の紹介から

¹⁰ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0102/daigaku/index.html>

県内の大学一覧に加え、教員のデータベースへのリンクも作成している。連携事業に関して情報が一元化されているため、大学側だけでなく、誰もが情報収集し易いものになっている。

その他、町田市¹¹や千葉市¹²においても、様々な分野において大学等と連携した取組みが行われており、各大学との連絡会議の概要をはじめ、包括協定に関する情報や大学との地域連携事業の紹介がホームページ上でわかりやすく情報発信されている。

当区においても、区内大学との包括協定を進めており、2001年12月に教育・研究の交流による相互啓発と地域社会への貢献を目的として区内6大学¹³と締結した世田谷6大学コンソーシアムでは、これまで合同公開講座の開催や図書館の相互利用などを行ってきた。また、本年4月からは大学間で相互に教員を派遣し授業を担当する連携授業事業¹⁴が行われる。

これは、各大学の有する特色を活かした授業を他大学の授業科目として盛り込むことで、教育・研究の交流はもとより、学生に多様な知識・機会を与えることが可能になり、単なる大学間の連携に留まることなく教員や教育そのものの質の向上に繋がることが期待され、今後は大学間での単位相互互換も検討している。

しかし、当区の現状は先述した自治体の情報発信ほど十分とは言えず改善の余地があるものと考えられ、発信の方法を改善していくことで市内の大学連携に関する認知度、関心度の向上に繋がり、また、大学や地域等から見ても今の行政のニーズや課題を知り、共有することができるのではないだろうか。

事業目的によっては、大学と地域、地域と行政といった二者の連携よりも大学、地域、行政等の三者の連携で取り組んだほうがより大きなメリットを得られる事例も多々あるであろう。

行政としては、今回のプレゼン大会の提案内容のようなアイデアに関わらず、大学、地域を巻き込んだ三者連携による取組みの方策を積極的に検討していく必要がある。そのためにも、三者連携による成果や現状等を今まで以上に積極的にアピールしていくことが重要であり、今回のプレゼン大会に関して言えば、行政側からの一つのアプローチの方策として研究テーマ、フィールドを提供し学生がそれに基づき提案するといった形は連携の一つのきっかけとなりうるものであろう。

¹¹ <http://www.city.machida.tokyo.jp/community/jichi/>

¹² <http://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/kikaku/daigaku-renkei.html>

¹³ 国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学（五十音順）

¹⁴ 2015年度の実施内容は、国士舘大学にて「エネルギー資源科学」（教員派遣元：東京都市大学）、成城大学にて「バイオテクノロジーと生活」（同東京農業大学）・「エネルギー資源科学」（同東京都市大学）、東京都市大学にて「古代エジプト学」（同駒澤大学）・「民俗信仰論」（同成城大学）、東京農業大学にて「食料資源の経済学」（同成城大学）が予定されている。

4 今後の大学連携に向けた方策

プレゼン大会を通じて、まちづくりに対する学生の意識の高さを感じることができ、また、大学や地域等と連携して事業を進めていくことで、より大きなメリットが生じる可能性を見出すことができた。

大学が保有する知的、人的、物的資源の活用には大いなる可能性が秘められており、学生の視点や行動力から見ても、行政では対応しきれない課題等に対し新たな視点などを得ることができるだろう。

これは大学に限った事ではなく、NPO や事業所等も同様であり、各々の保有する知識や技能等を上手く掛け合わせることで、さらなる課題解決に向けた取組みへと発展していくことが期待できる。そのためにも、主体間毎の組織的なネットワークの構築、それらの情報・課題共有が必要である。さらには、主体同士が互いに連携しあうためには、各々における中心人物たちの個人的なネットワークの構築、加えて彼らのサポートが求められる。

こうした資源を活用するためにも、今回のプレゼン大会は、運営面での諸課題が見受けられたものの学生からの視点による提案を募る一つの手法として、形は見えたと感じている。今後、行政はその提案を生かした事業を展開し、地域活性化という形に残していくことが必要である。

プレゼン大会における提案内容の事業化を検討するにあたり、例えば行政職員と学生、さらには地域住民を交えた短期集中的なプロジェクトチームを構成する。その中で、地域の現状や課題を整理し互いの認識、目的の共有化を図り、解決方法や活性化に向けた政策提言を行うのも一つの方法である。仮にそれが難しければ、学生からの提案内容を様々な庁内領域の行政職員が集まり検討し、実現化へさらにブラッシュアップするような場を設けることも可能性としては考えられないだろうか。

大学と地域、地域と行政といったように二者の連携は着実に進んでいる。しかし、大学、地域、行政等の三者の連携となると、区内においてもまだ事例が少ないのが現状である。

これから先、より多種多様化する区民ニーズに細かく対応していくためにも、区内に限られた重要な地域資源を有効活用できるよう、大学や地域、行政等の三者による連携が今まで以上に、もう一段階ステップアップしていくことを期待する。

【参考文献】

世田谷区，2013，『世田谷区基本計画』

せたがや自治政策研究所，2011，「大学連携のあり方」，『せたがや自治政策』Vol.3

一，2014，『都市社会研究』第6号

